

・11月セメント国内販売11%減

11月のセメント国内販売は前年同月比11・1%減の398万6千トンとなった。セメント協会の集計。ニケタ減は2010年4月(11・9%減の314万8千トン)以来、4年7カ月ぶり(東日本大震災が発生した11年3月は4・4%減の335万2千トン)。前年同月が9・5%増の448万4千トンと高水準だった反動もあるが、12月は10日現在で1日あたり10・6%減となっており、需要の先行きに不透明感が漂っている。

・国道で初の1DAY PAVE

セメント協会が開発した早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」が岡山県勝田郡奈義町内の国道53号の補修工事(国土交通省中国地方整備局岡山国道事務所発注)に採用され、9日、第1回の施工が行われた。国道への適用は今回が初となる。生コンは小原産業(本社津山市、小原健司社長)の林野工場が製造し、末沢建設が施工した。補修工事を行うのは全3カ所で、施工面積は合計137平方メートルとなる。使用する生コンは31m³。9日は8m³を打設した。残り2回の施工は15年1月に実施される見通しだ。

・太平洋セメント生コン会に女性活躍推進委

全国太平洋セメント生コン会(合田尚義会長)は16日、東京都内のホテルで「女性活躍推進委員会」の発足式を開催した。発起人12人のうち女性経営者・工場長11人をはじめ太平洋セメントの徳植桂治会長および福田修二社長、全国太平洋セメント生コン会の合田会長、岡本真二副会長などが列席。議案審議の中で、山一興産の柳内光子社長を委員長に選任した。今後、準会員や賛助会員として販売店や二次製品会社、太平洋セメントグループからも幅広く参加者を増やしていく方針だ。

・東京地区生コン協組、期間区切って価格見直し

東京地区生コンクリート協同組合(吉野友康理事長)は15年7月1日引合受付分から契約形態を変更する。登録販売店との売買契約で「一定期間経過時の契約残については販売価格を見直す」販売価格特約条項を新たに設定することとした。現行の契約ベースでは、納入期間が終了するまで契約時の価格での出荷が続くため、主要原材料のセメントや骨材が大幅に値上がりした場合、コストアップ分を価格転嫁できず組合員工場は経営を圧迫される。とくに都心部では長期物件が多いため、契約形態を見直すことで経営改善の一助とする。こうした一定期間を区切って価格の見直し条項を導入する協組は大都市圏では初となる。

・セ協、「セメントの底力」アピール

セメント協会は3日、大阪市内で「セメントの底力セミナー」を開催した。10月の札幌に続く今年度2回目。前回同様に大学生や専門学校生など若手技術者を主な対象にセメントあるいはコンクリートという材料・業界が果たしている役割をはじめ社会基盤整備の重要性についても見識を深めてもらう目的で行った。参加者は約150人で、その半数が学生だった。

・名古屋、岐阜で来年4月骨材値上げ

岐阜、愛知、三重の砂利業者等で組織する名古屋骨材販売協同組合(杉山隆英理事長)と、岐阜・西濃・揖斐・中濃地区の砂利業者等で組織する岐阜骨材販売協同組合(同)の各社は、名古屋および岐阜地区向けの生コン用砂利・砂を来年4月出荷分から着値でトン500円引き上げ3000円程度とする値上げを要請した。砂利業者の生産・輸送を支える備車ダンプが慢性的に不足するなかで「砂利業界のコンプライアンスとして積載量の適正化により運転手の労働環境を改善することでダンプの安定確保につなげる」(杉山理事長)方針。各社は輸送問題の抜本的対策を行ううえで、コスト上昇分を転嫁するための価格水準として値取りを目指す。

・農道整備に1DAY PAVE

奈良県が発注した農道整備事業で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」が採用され、11月13日に施工された。関西地区では今年7月の明石市内港湾道路の改修(発注者は兵庫県)に続く公共工事での採用。施工の翌日夕方には交通開放され、一般車両が通行した。

・住友大阪、八戸でバイオマス発電

住友大阪セメントは2日、住友林業、東日本旅客鉄道(JR東日本)とともにバイオマス発電会社を共同で設立し、青森県八戸市で17年12月をメドに事業を開始する計画であると発表した。新会社「八戸バイオマス発電株式会社」は、八戸港付近の工業用地に発電規模約12メガワットの設備を建設し、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した発電事業を行う。バイオマス発電から発生する焼却灰は八戸セメントで原料として再利用することで、グループとしてのシナジー効果も期待される。

・非破壊検査2団体、「インフラ調査士」創設

日本非破壊検査工業会(松村康人理事長)と日本非破壊検査協会(廣瀬壮一会長)は11月28日、道路構造物などの点検技術者を認定する「インフラ調査士」の資格制度を創設したと発表した。国土交通省や地方自治体がインフラ施設の維持管理にあたって、来年4月から国が認定・登録した民間資格の有資格者に点検や診断、一部の補修設計の業務を委託することに対応したもの。初回試験は、道路分野の「橋梁(鋼橋)」「橋梁(コンクリート橋)」「トンネル」「付帯施設」の4区分について来年2月12～14日に講習会および一次試験(学科)、3月5日に二次試験(実務)を行い、今後対応する分野を拡大するとともに、上位グレードとして「インフラ調査管理士」資格も整備する。初回は300人程度の合格者を出したい考えだ。

・電化青海工場で1DAY PAVE

電気化学工業青海工場(新潟県糸魚川市)で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」施工見学会が11月20日、同社とセメント協会、全国生コンクリート工業組合連合会北陸地区本部の共催で行われた。国土交通省北陸地方整備局やNEXCO中日本、新潟県など発注者を中心に募集定員を上回る70人程度が参加、見学後は熱心に質疑応答を行った。

・セメント国内販売、10月3%減の420万トン

10月のセメント国内販売は前年同月比2・9%減の420万5千トンにとどまった。セメント協会の集計で、増加は近畿と沖縄のみ。台風18、19号が相次いで上陸したこともあって、9月は増加したものの、6月以降のマイナス基調が継続している。今年4～10月の国内販売累計は前年同期比1・0%減の2654万9千トンで、11月も25日現在で1日当たり4・9%減となっている。セ協の4800万トンという国内需要見通しは下振れする可能性が強まってきた。

・ヤマウと昭和コン、気仙沼で分割式アーチカルバート

ヤマウと昭和コンクリート工業が共同開発した大型分割式プレキャストアーチカルバート「ループアーチ」(NETIS・QS—130007—A)が、宮城県気仙沼市の国道346号本吉バイパス整備で高盛土道路のアンダーパスとして採用され、このほど施工が完了した。ループアーチは、2分割されたプレキャスト部材と現場打ちコンクリートを併用してアーチカルバートを構築し、工期短縮・省人化を実現する。最大15メートルまでの土被り、内空幅4・0～8・0メートルまでの大断面に対応し、高盛土道路のアンダーパスなどで特に効果を発揮する。両社では今後も積極的に同製品の提案活動に注力していく方針だ。